

東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会開催と連携した大学の取り組み

2014年12月の国際オリンピック委員会（IOC）臨時総会で採択された「オリンピック・アジェンダ2020」では、オリンピック・ムーブメントの未来に向けた提言の一つとして、「Engage with youth（若者と交流すること）」が挙げられている。

1964年の東京大会から56年、2020年8月の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催まで1年を切った。スポーツの世界的祭典の自国開催とあって、多くの学生を抱えるわが国のおよそ800の大学および短期大学が、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を結んでいる。

この連携協定では、教育（Education：オリンピック・パラリンピック教育の広がりや研究が地域や社会の課題を解決する）、経験（Experience：学生が一生に一度の特別な経験をする）、レガシー（Legacy：大学の知識や資

産が、大会を支える」という三つのキーワードが掲げられており、大学ではオリンピック・パラリンピック競技大会と関連付けた科目・講座の開設やプロジェクトの設置、ボランティア育成などに代表される学生を対象とした取り組みが進められている。

本企画は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催と連携した各大学の取り組みを紹介するとともに、大学に期待される役割や課題について情報を共有する機会としたい。

オリンピック・パラリンピック教育の普及と支援

秋和 真澄

● 日本体育大学特別研究員

実践、渋谷そして五輪——学生がつないだ6年間の軌跡

深澤 晶久

● 実践女子大学文学部教授

全国外大連合による「通訳ボランティア育成の取り組み」

「神田外語大学の成果と今後の展望」

朴 ジョンヨン

● 神田外語大学体育・スポーツセンター准教授、
ボランティアセンター・スポーツ通訳ボランティア推進室長

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催と連携した大学の取り組み

オリンピック・パラリンピック教育の普及と支援

秋和 真澄 ● 日本体育大学特別研究員

はじめに

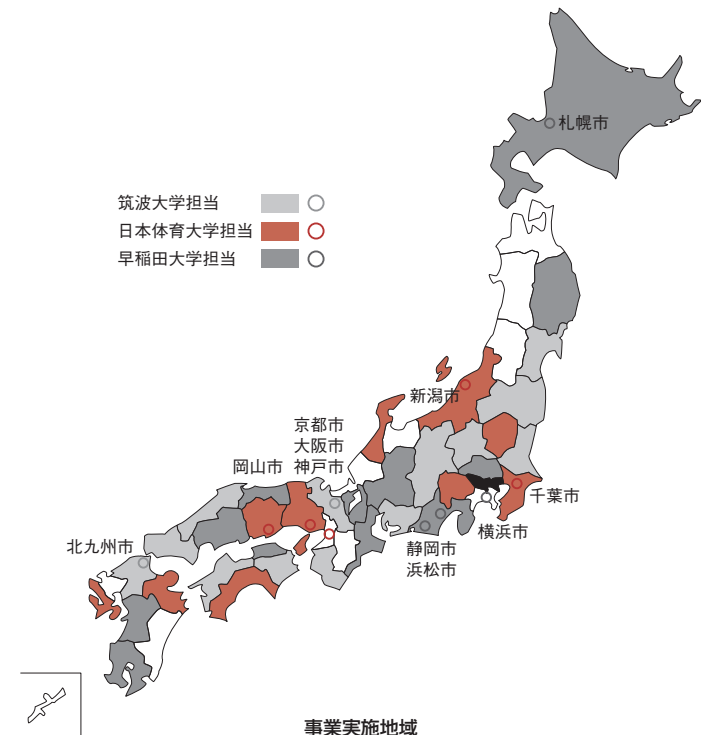
日本体育大学は、「體育富強之基」（体育は富国強兵の基本である）を建学の精神としている。その建学の精神の具現化、すなわち、「体育・身体活動・スポーツを通じて健康で豊かな社会・人づくりの実現」のための使命の一つに、「スポーツ文化の深化・発展に努め、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの精神の実践・普及を推進し、スポーツの持つ様々な「力」を活用して、国際平和の実現に寄与する」ことを掲げている。その使命に対応すべく、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020）の開催にあたり、東京大会が理念の実現と人類への寄与を果たすための「ムーブメント」に着手する必要性があることから、2016

年9月、スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の採択を受け、学内に日本体育大学オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（N-COPE：NSSU Center for Olympic and Paralympic Empowerment）を設立した。

1 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント 全国展開事業

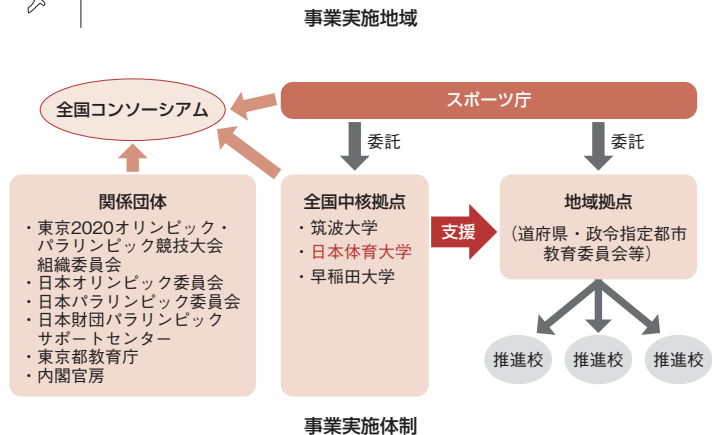
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業は、2020年に向けて、オリンピック・パラリンピックに対する国民の関心を高め、スポーツの価値や効果の再認識を通して、国際的な視野に立って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するために、全国各地においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する

ことを目的としている。そしてその機能別に全国中核拠点（筑波大学、早稲田大学、本学）と地域拠点（道府県・政令指定都市）が設置され、関係団体である公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、東京都教育庁、内閣官房と連携して事業を推進している。



地域拠点として、2016年度は12地域、2017年度は20地域、2018年度は34地域、2019年度は45地域が採択を受けた。本学は

これまでの、北海道、栃木県、千葉県、新潟県、石川県、山梨県、大阪府、兵庫県、神戸市、岡山県、岡山市、高知県、長崎県、大分県の16地域を担当し、推進地域全体への支援を行っている。



2 全国中核拠点の事業内容

全国中核拠点は、主に次の三つの事業を行っている。

(1) オリリンピック・パラリンピック教育地域拠点の支援

① 全国セミナーの開催

各地域拠点における事業の推進にあたり、地域拠点のコーディネーター（教育委員会担当者など）を対象に開催する。各地域の円滑な事業展開に向け、オリリンピック・パラリンピック教育のノウハウを伝達するほか、地域拠点同士のネットワークが構築できるように、グループワークなどを活用した情報交換の場を設けている。

② 地域セミナーへの参画

全国セミナー後、各地域拠点では推進校担当者および市町村教育委員会などを対象と



シットイングバレーボール体験



全国セミナー

する地域セミナーが開催される。地域セミナー実施内容に対する指導・助言のほか、NCPPEの特別研究員が地域セミナーに赴き、オリリンピック・パラリンピック教育の実施における指導方法の伝達や事例・教材紹介、パラリンピック競技体験の講師を務めるなどの支援を行っている。

③ 全国ワークショップの開催

各年度末に、地域拠点のコーディネーターおよび本事業に参画していない教育委員会担当者などを対象に開催する。全国中核拠点および関係団体の事業報告のほか、各地域拠点におけるオリリンピック・パラリンピック教育の成果と課題を共有するグループ討議を実施している。次年度以降の効果的なオリリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた議論も行っている。

④ その他

オリリンピック・パラリンピック教育に関する地域拠点および推進校からの質問などに対応し、必要に応じて



グループ討議の様子

NCOPEの特別研究員ならびに本学教員が地域拠点などにおける指導助言などを行うことにより、各地域で円滑なオリンピック・パラリンピック教育が実行されるように支援する。

(2) オリンピック・パラリンピック教育全国コンソーシアムへの参加

全国中核拠点が統一的なオリンピック・パラリンピック教育を実施できるよう、全国中核拠点および関係団体とコンソーシアムを形成している。年に6回程度開催される全国中核拠点会議では、進捗状況の共有や、より効果的なオリンピック・パラリンピック教育の推進方法について継続的に検討している。

(3) オリンピック・パラリンピック教育に関する広報の実施

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及・推進に関する取り組みや情報を全国へ発信するため、NCOPEのホームページを開設した。全国セミナーなどの実施報告や、本学で作成しているオリンピック・パラリンピック教育教材、担当する地域拠点推進校のオリ

ピック・パラリンピック教育実践報告書などを公開している。

3 NCOPE独自の取り組み

NCOPE独自の取り組みとして、以下の四つを実施し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及に努めている。

(1) 全国フォーラムの実施

オリンピック・パラリンピック教育を地域住民などに広く知らせるとともに、東京2020に向けた機運醸成を図ることを目的として、2018年2月に日本体育大学東京世田谷キャンパスにおいて全国フォーラムを開催した。学生や教員、地域住民など約250名の参加があり、オリンピック、パラリンピアンへの講演のほか、本事業の取り組みを紹介した。

参加者を対象に行ったアンケート調査では、「東京2020への興味関心が増したか」「オリンピック・パラリンピッ



出前授業の様子

ク・ムーブメントへの理解が深まったか」という問いに対して、「非常にそう思う」「思う」の肯定的な回答が9割を占めた。また、フォーラムに関する意見・要望の自由記述では、「改めてスポーツの素晴らしさ、スポーツの持つ力を感じた」といった回答も多く見られ、オリンピック・パラリンピック教育に関する理解の向上につながった。

(2) オリンピック・パラリンピック教育授業実践資料の作成

オリンピックの精神やパラリンピックの意義などを伝えるため、体育理論領域や道徳などで活用できる指導案などの授業資料を作成し、オリンピック・パラリンピックの機運醸成と授業内容の検証を目的として本学特別研究員が出前授業を実施している。オリンピック・パラリンピック教育のレガシーを考えていく上では、教員への理解と教材の普及が必要であるため、可能な限り多くの



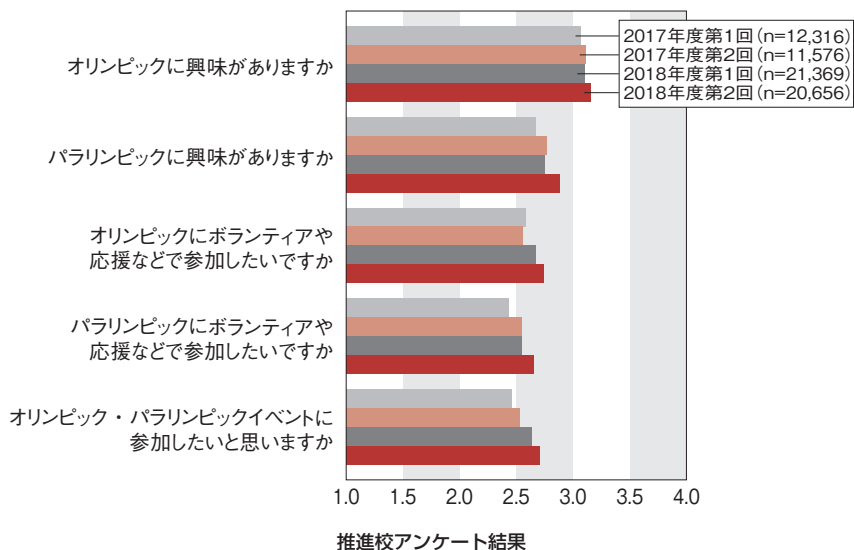
グループワークの様子

先生方の参観を促している。

授業実施後、参観していただいた教員にアンケート調査を行ったところ、保健体育科だけでなく他教科（社会科・商業科）の教員からも、オリンピック・パラリンピック教育を取り入れていきたいとの回答を得ることができた。また、オリンピックの理念の一つであるフェアプレイ精神について、「生徒自身が普段考えることがない、アスリートとしての考えや判断などの意見を出し合うことにより、さまざまな考えを知り、認め合うことができる機会となり、生徒には新鮮だった」などの肯定的な回答もあり、オリンピック・パラリンピックの意義を学習する必要性の高いことが明らかになった。現在、移行期の新学習指導要領にもオリンピック・パラリンピックに関する学習が明記されており、今後、アクティブ・ラーニングを取り入れるなど、さらなる改善が必要である。

(3) パラリンピック教育推進用映像教材

「忙しい教員が5分で見ることができる映像教材」をコンセプトに、小学校の総合的な学習の時間における継続的なパラリンピック教育の授業展開例を紹介する、教員向けの映像教材を作成し、ホームページで公開している。



(4) 推進校アンケート調査

オリンピック・パラリンピック教育の効果の検証を目的として、各年度、オリンピック・パラリンピック教育の実施前（第1回）と実施後（第2回）の2回、推進校の児童・生徒を対象にアンケート調査を実施している。最も否定的な回答を1、最も肯定的な回答を4として数値化し、平均値を算出した。

各年度において、第1回から第2回にかけて全ての設問で肯定的な回答が増えた。「オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思うか」という問いには、2017年度第1回から2018年度第2回にかけて肯定的な回答が増えている。オリンピックに関する設問に比べると、パラリンピックに関する設問は低い値を示しており、今後、パラリンピックへの興味や関心を高めるために、学校現場で取り組みやすい内容を提案することが必要である。

4 オリンピック・パラリンピック教育の現状

オリンピックやパラリンピアンなどの講師招聘を伴う取り組みは多く行われており、2017年度に報告された本学担当地域の取り組みをみると、推進校の81%に講



視覚障害者との交流学習

師が招聘されていた。オリンピック・パラリンピック教育に対する理解が深まるに従って、競技団体やチームスタッフなど支える立場の人、自国の伝統・文化の普及を図る人、地域在住の障害のある人や外国人などを講師として招く推進校が増えてきている。さまざまな角度からオリンピック



オリンピック・パラリンピック競技種目の調べ学習

師が招聘されていた。オリンピック・パラリンピック教育に対する理解が深まるに従って、競技団体やチームスタッフなど支える立場の人、自国の伝統・文化の普及を図る人、地域在住の障害のある人や外国人などを講師として招く推進校が増えてきている。さまざまな角度からオリンピック

ク・パラリンピック教育を捉えることにより、講師の招聘を単発的なイベントで終わらせず、継続的な取り組みの一環として実施することができるであろう。



各国の米料理を通じた異文化理解



シッティングバレーボールの授業

報告より

5 2020年以降に向けた取り組み

委託事業終了後、NOCPEホームページでは、オリンピック・パラリンピック教育教材の指導案やパラリンピック教育推進用教材、推進校の実施報告書などを継続して公開する。これまでに構築してきた関係団体とのつながりやオリンピック・パラリンピック教育の普及を、本学のオリンピックスポーツ文化研究所に引き継ぐことを検討している。パラリンピックに関する事柄については、本学のアダプテッドスポーツ研究室の知見を活用することが期待される。オリンピックスポーツ文化研究所は、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの醸成および教育的価値の普及にも取り組んでおり、今後も講演会や機関誌を通じて学生や一般社会に向けて広くオリンピック・パラリンピックの理念や価値を発信していく予定である。

〃



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催と連携した大学の取り組み

実践、渋谷そして五輪——学生がつかないだ6年間の軌跡

深澤 晶久 ●実践女子大学文学部教授

それは、学生のメッセージから始まった。

東京2020招致決定の翌年となる2014年にスタートした、本学のキャリア教育科目「国際理解とキャリア形成」を履修した20人の学生から、この物語は始まった。そして、その翌年の2015年7月に行われた組織委員会主催イベント「地域巡回フォーラム」で本学の学生が発したメッセージ「東京2020の競技が行われる中心である渋谷に学ぶ学生として、私たち実践女子大生が先頭になって活動を行い、女子大生の力で、オリンピック・パラリンピックを盛り上げて行きたい」。まさに学生の主体的なアクションが起点となったストーリーの幕が開いたのである。

1 6年間の経緯

大学における三つのミッションである教育、研究、社会貢献。本学においては、これら全てをグローバル化していけないと、ダイバーシティ社会で共生・協働できる『実践女子』は育成できない。2014年からの6年間で振り返った時、教育の側面ではオリンピック・パラリンピックと連携して行っている「国際理解とキャリア形成」「オープン講座a」などのキャリア教育科目や、語学の必修科目「インテグレイテッド・イングリッシュ」などであり、社会貢献の側面では、「オリンピック・パラリンピックプロジェクト」がその代表として挙げられるのである。

その活動は多岐にわたっているが、授業科目、プロジェ

実践女子大学における取り組み概要 (2014年～2019年)

時 期	名 称	概 要 (参加者・参加団体など)
2014年7月～	キャリア教育科目 「国際理解とキャリア形成」	■ オリンピック・パラリンピック連携講座 ■ 履修学生 (6年間260名)
2015年12月～	「女子大生フォーラム」	■ 2015年 5大学50名 ■ 2016年 10大学90名 ■ 2017年 8大学80名 ■ 2018年 10大学80名
2016年8月～	「高大連携フォーラム」 「東京フィールドワーク」	■ 2016～17年 高校生5校 ■ 2018～19年 京都市立日吉ヶ丘高校
2017年6月～	「東京2020学園祭」 「ライブサイト2018」 「MERRY SMILE SHIBUYA for 2020」	「なぎなた部」「よさこいソーラン部「WING」」 「礼法研究部」「addict dance club」 「吹奏楽部」「茶道部」「華道部」 etc.
2017年1月～	「渋谷のラジオ」(地域FM)	■ 月1回 (通算32回)
2018年1月～	「オリンピック・パラリンピック 連携事業推進室」 「学事日程の特別措置」 「英語力養成の強化」	■ 学内組織の新設 ■ 「リファレンスブック」の作成
2018年4月～	キャリア教育科目 「オープン講座 a」	■ オリンピック・パラリンピック連携講座 ■ 履修学生 (2年間200名)

Jissen Women's Educational Institute (JWEI)

クト活動、および全学で取り組んだことの三つの視点から紹介してみたい。

2 キャリア教育科目の取り組み

前述の目的に加え、2014年には、大学連携協定の締結、さらに、筆者が2015年に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の「文化・教育委員会」の委員に任命されることもあり、オリンピック・パラリンピック教育の重要性を認識し、キャリア教育科目の多くに、東京2020に関する要素を散りばめたのである。

その中心となったのが、2014年から6年間行ってきたキャリア教育科目「国際理解とキャリア形成」である。この科目は、筆者が実践女子大学に奉職をさせていただいた2014年に開講した科目であり、グローバル社会を牽引する卒業生になってほしいと願って新設された科目であった。この授業の構成は、前半が「机上の世界一周旅行」、後半が「オリンピック・パラリンピック連携講座」となっている。前半では、日本を起点に世界の各リージョンの政治・経済・女性と雇用などについて、いま起きている旬なテーマを取り上げながら学び、後半

のオリンピック・パラリンピック連携講座に結び付ける狙いがある。

オリンピック・パラリンピック連携講座では、2014年から3年間は、実践女子大学の学生として「東京2020」にいかにして関心を高め、理解を深め、自らの力で「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を盛り上げていけるかが議論の中心であった。



国際理解とキャリア形成 (2014年7月)

学生からは、あまり知られていない競技を体験できる「ミニ大会」の開催や、渋谷の街を外国人にも分かりやすく説明した学生視点を盛り込んだ「JISSENオリジナルうちわ」の配布、そして大学のキャンパスを開放し、とりわけ小さなお子様連れの母親や高齢者にも安心して立ち寄っていただけの「キャンパスお休み処」の設置など、女子学生ならではのアイデアが、毎

年提案された。そして2017年からは、東京2020のパートナー企業などを招き、産学連携の授業を推進してきた。2017年はアシックス社に協力をいただき、ボランティアウェアのマーケティングについて学んだ。2018年からはスポーツニッポン新聞社と共に、スポニチ紙の紙面製作を通じてオリンピック・パラリンピックについて深く学んでおり、2020年7月24日の紙面づくりに挑戦する2020年度がファインナルとなる。スポニチの記者の方からレクチャーを受けた後、オリンピック・パラリンピックをテーマとする企画書を作ったが、そ



国際理解とキャリア形成 (2019年7月)

れに基づいてスポーツニッポン新聞社に作成していただいた記事は圧巻であり、女子学生の視点が随所に盛り込まれた一面が完成したのである。こうした成果物にまで辿り着けたことは産学連携の授業の進化系といえるものであり、学生の満足度も高いものがあつた。この授業では、6年間で260名の学生が学んだ。

さらに、2018年度から2年間、特別授業として株式会社近畿日本ツーリスト首都圏にサポートをいただき、大学・短期大学の幅広い学生を対象に「オープン講座a」を開講した。本授業では、東京2020で特に注目の高まるパラリンピックを意識し、「ユニバーサルツーリズム」に関する内容を構築した。この授業には、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏以外にも、組織委員会や渋谷区など、幅広い関係者にご協力いただき、アクセシビリティについての学びを深めた。2年間の授業では、大学の3学部と短期大学部を横断し、さらに1年生から4年生までが一堂に会して授業を履修するという極めて珍しい光景も生まれた。

こうした科目に加えて、本学の特色でもある2年生の必修科目「実践キャリアプランニング」の中などでもオリンピック・パラリンピックについて触れ、また、新た

に作成した「オリンピック・レファレンスガイドブック」を語学の授業の副教材に加えるなど、多くの学生がオリンピック・パラリンピックを意識する契機となり、また、深く学ぶストーリーが組み立てられたのである。

3 オリンピック・パラリンピックプロジェクト

授業と並行して行われたのが、学生主体のプロジェクトである。一連の取り組みの原点となったのは、2015年から行われてきた「女子大生フォーラム」である。本学がハブ機能を担い、多くの大学、それも女子学生の視点からオリンピック・パラリンピックを考え、みようと企図であり、毎年10前後の大学から約100人の女子学生が実践女子大学渋谷キャンパスに集結し、バリアフリーマップ



女子大生フォーラム (2015年12月)

について考察したり、SDGsとオリンピック・パラリンピックを研究したりと、アカデミックな内容を柱とする一方、ボッチャ大会やVRフェンシングにチャレンジするなど、オリンピック・パラリンピックについて意識を深めることに加え、大学を超えたネットワーク作りにも寄与するなど、実践の意義は大きかった。本フォーラムは毎年12月に開催してきたことから、2019年はフィナルの年となり、過去の本学プロジェクトメンバー（卒業生を含む）、現役学生、付属校の中学・高校生などに参加いただくとともに、組織委員会にも協力をいただき、「ALL JISSSEN」という取り組みに進化させ、いよいよ来年開幕の東京2020への想いを結実させよう」と計画しているところである（2019年12月21日開催予定）。

また、女子大生フォーラムとともに柱として取り組んできたのが「高大連携フォーラム」である。夏休み期間に前期の授業で学んだことを高校生と共に考えてみようとする企画であり、学生にとっては、前期の授業でインプットした内容を高校生に伝えるというアウトプットの機会があることによって、さらなる学びの深化につながりようとする狙いもあった。2018年からは、京都から

京都市立日吉ヶ丘高等学校の生徒20名を渋谷キャンパスに招き、前述の「オープン講座a」を履修した学生が、「アクセシビリティツアー」というテーマについて高校生と考える試みを行った。これは、大学生、高校生、企業、および京都市という4者が連携する「ダイヤモンド型キャリア教育」という枠組みとなり、これからのキャリア教育を考える試金石に位置付けられると考えている。

プロジェクト活動については、前述以外にも、「渋谷のラジオ」からの発信もある。オリンピック・パラリンピックプロジェクト活動を中心に、大学のいま、学内行事の紹介、女子学生の視点から見える渋谷の街の紹介など、2017年以降のオンエアは30回を超えた。パーソナリティーを務めた学生は、スタジオの先にいるリスナーに何をどう伝えるか、さまざまな発見があった。



渋谷のラジオ（2019年3月）

4 大学全体の取り組み

授業やプロジェクトに加えて、大学全体としての取り組みにも触れておきたい。まず、大学連携協定以降に行われた組織委員会主催イベントへの参画である。前述の「地域巡回フォーラム」に加え、「学園祭2020」や「ライブサイト2018」に参加した。また渋谷区の文化プログラム「MERRY SMILE SHIBUYA for 2020」にも、渋谷区の連携大学とともに参加している。本イベントについては、本学オリンピック・パラリンピックプロジェクトメンバーに加え、部活単位の参加も多かった。この5年間で参加した部は、礼法研究部、なぎ



学園祭2020 (2018年6月)

また部、よさこいソーラン部、WING、華道部、茶道部、吹奏楽部、ADDICT DANCECLUB、国際観光研究部など約10団体、延べ200人以上に上る。また、2018年

には、学内にオリンピック・パラリンピック連携事業推進室を設置。活動の拠点を明確にするとともに、2020年の学事日程の特別措置については、全国の私立大学の中で最初に決定し、学生の活動を支援する態勢を整えたのである。

そうした環境整備もあって、2018年秋に学内で4回にわたって実施した組織委員会による大会ボランティア説明会には、渋谷・日野キャンパス合計で500名を超える学生が参加し、既に本稿執筆時までに学生約100名の大会ボランティア参加が決まっている。また、今回の「東京2020」から新たに展開する「東京2020アスリートプログラム」にも、約20名の学生がエントリーしており、これに渋谷区独自のボランティアをはじめ、企業の呼びかけによるボランティアへの応募もあり、来年のオンタ



渋谷区文化プログラム (2018年8月)

イムには、多くの学生がさまざまな役割で東京2020を盛り上げてくれると期待している。

5 東京2020に期待するいっしょ

学生の行動力に後押しされて過ごした6年間、私が学生に日々伝えてきたことは「いま、社会で最も必要とされているのは、主体性と人を巻き込む思考力である」であった。しかし、振り返ってみると、これを教えられたのは、むしろ筆者自身であったことに気付き、改めて学生の無限の可能性に感動さえ覚えている。

大学連携協定に盛り込まれている「教育」（オリンピック・パラリンピック教育の広がりや研究が地域や社会の課題を解決する）、「経験」（学生が一生に一度の特別な経験をする）、「レガシー」（大学の知識や資産が、大会を支える）の三つを一人でも多くの学生にとの思いで取り組んできたことが、本稿の内容である。

アクティブラーニング型の授業が重要である、教育成果の可視化が重要である、大学の三つのポリシーを体現化させることが使命であるなど、いろいろな意義があったことは事実である。授業形態は常にワークシヨップ型とし、あらゆる場面においてプロジェクトマネジメント

を意識した役割分担を学生に求め、さらにリーダーシップ教育の側面も意識して、高等教育に求められていることを随所に取り入れたことは事実である。しかし、私が目指すキャリア教育の姿『まなぶとはたらくをつなぐこと』とは、学生が本来持っている潜在的な能力を引き出すためにあらゆる機会を提供し、一人一人の学生が自らそのスイッチを入れるきっかけに結びつけることこそが重要であると考ええる。学生を信じ、失敗もさせ、しかし最後には成果に結び付ける経験に導くことが教員の役割であり、学生の成長する姿を見守ることが最高のやりがいであることを改めて感じる事ができた。

東京2020における多様な経験が、学生一人一人の心に深く刻まれ、本人と周囲の人々の心の中にレガシーとなって刻まれ、これからの素晴らしいキャリアの一口マになってくれることを心から期待したい。

おわりに

筆者は大学を卒業後、2014年3月まで株式会社資生堂に勤務していた。営業・マーケティング・商品開発・人事などを経験し、2014年4月に大学教員としてのスタートを切った。そのタイミングで出会った20名の学



筆者

生、そして初めて担当したキャリア教育科目——こんな偶然が、このような活動に深化するとは誰も想像していなかったし、筆者自身にとっても驚きの連続であった。オリンピック・パラリンピックの専門家でもない筆者がこのような大切な役割をいただいでよいのだろうかという葛藤の日々でもあった。

しかし、自分自身の轍を振り返って、驚くべきことを思い出した。前回1964年の東京オリンピック開会式のリハーサルに、当時小学校1年生の私を連れて行ってくれたのが父であった。いまでも、当時の国立競技場の光景が目に残っている。そして1998年の長野オリンピックでは、義父が地元長野で聖火ランナーを務めた。二人の父親が残してくれたレガシーが、私の心の中に宿っていたのである。いよいよ「東京2020大会ボランティア

ア共通研修」も終わり、
私自身が大会ボランティア
ア「Field Cast」として
活動させていただく機会
もいただいた。このワクワク感を忘れずに、自らも先頭に立ち、東京20

20を盛り上げていく所存である。

偶然ではなく、必然であった今回の私の使命。この縁の大切さをこれからも守り、伝えていきたいと思っている。

最後に、この6年間の取り組みをご理解いただき、いつも温かくご支援いただいた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の皆様、渋谷区の関係者の皆様、授業などにご協力いただいた企業関係の皆様、教職員の皆様、何より真摯にそして主体的にこの活動に関わり、「未来への先導者」としての役割を果たしてくれた学生に感謝し、大会の成功を心から祈りたい。



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催と連携した大学の取り組み

全国外大連合による「通訳ボランティア育成の取り組み」 〜神田外語大学の成果と今後の展望〜

朴 ジョンヨン

● 神田外語大学体育・スポーツセンター准教授、
ボランティアセンター・スポーツ通訳ボランティア推進室長

はじめに

2019年のラグビーワールドカップ2019TM日本大会に始まり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会。そして2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西と、日本はいま、国際スポーツイベントの歴史的局面を迎えている。スポーツ界におけるグローバル化の波は必然であり、大会の円滑な運営には外国語を駆使できるボランティアの存在は欠かせない。国際大会の円滑な運営のためにも、外国人選手や関係者のニーズに対応できるボランティア人材を適所に送り出し、活躍してもらうことは重要な要素となる。

神田外語大学では、2007年9月から、学生の外国

語習得への支援や言語運用の経験など、語学学習意欲の向上に向けた取り組みを推進してきた。以来、2019年10月まで150回に及ぶ国際大会（オリンピック・パラリンピックやワールドカップ、世界選手権大会など）に、英語を中心に学生の専攻言語を含めて多言語対応ができるボランティア1301名を送り出してきた。本学が展開するボランティア活動は、外国語を学ぶ多くの学生のニーズに合った実践的自立活動となっており、グローバル人材に求められる資質や能力を育成する極めて有効な学習機会になっている。

日常的に外国語が使える環境にない学生にとって、責任を伴う形で外国語を使う体験は、より高度な言語能力修得への大きな動機付けや学習意欲の向上につながって

いる。こうした状況を踏まえ、国際大会におけるボランティア活動の教育的な意義および社会に及ぼす影響や効果を探ってみたい。

1 全国外大連合の取り組みの背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決まった翌年の2014年6月、日本にある七つの外国語大学（関西外国語大学、神田外語大学、京都外国語大学、神戸市外国語大学、東京外国語大学、長崎外国語大学、名古屋外国語大学（五十音順））により「全国外大連合憲章」が締結された。目的は、21世紀のグローバル社会にふさわしい人材育成のために、さまざまな連携を図ること。同年11月に京都で開催された「全国外大議長会議」において、神田外語大学は、外大生の育成を目的とした連携による通訳ボランティアの育成事業を提案した。2007年から全学を挙げて積極的に取り組んできた本育成事業の教育的意義や効果、また外国語大学としての国際社会への貢献などを前提にした提案は承認され、2015年2月には神田外語大学ボランティアセンター内に、晴れて「全国外大連合通訳ボランティア支援事務局」が設置された。

2 「全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー」の取り組み

全国外大連合憲章の理念を具現化する取り組みとして、2015年8月には7外大連携による「第1回全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー」を開催した。初めての試みということもあってか、240名の定員に対して、7外大から1000名を超える多くの学生の応募があり、改めて学生ニーズの大きさを痛感した。

2回目以降のセミナー修了者は下表の通りである。セミナーを修了した学生は「全国外大通訳ボランティア人材バンク」に登録することができ、その後、希望する学生には、実践の場である各種スポーツ大会や国際イベントでのボランティア活動の機会が提供される。現在、登録している学生は、1965名の修了者に対して約86%の1694名。多くの受講生はセミナーで学んだ知識に満足することなく、国際大会などに

セミナー修了者・人材バンク登録者数推移（単位：人）

回	1	2	3	4	5	6	7	計
修了者	236	197	367	178	356	424	207	1,965
登録者	219	188	346	126	284	375	156	1,694

おけるボランティア活動に対して強い意欲を示していることが分かる。

3 第1回から第7回までの通訳ボランティア育成セミナーの成果

セミナーでは、それぞれのセミナーの目的にふさわしい講演者を招き、大学の教育者や研究者のみならず、国やグローバル企業の関係者による特別講演も実施している。

平昌オリンピック・パラリンピック競技大会前々年の第3回セミナーでは、平昌オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の金キホン副事務総長をお招きし、韓国で初開催となる冬季五輪大会の意義を語ってもらった。その際には、日本からのボランティア協力への感謝の言葉も伝えられ、参加した学生のボランティアに熱い期待が寄せられた。京都外国語大学で開催された第4回には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森喜朗会長から、オリンピック・パラリンピックの日本社会に及ぼす影響についてご講演をいただいた。第5回には、橋本聖子現東京オリンピック・パラリンピック担当大臣から、自らの選手時代の経験を踏まえて国際大会におけるボランティアの重要性に関する

ご講演をいただいた。また、2019年8月に開催された第7回セミナーにおいては、鈴木大地スポーツ庁長官から、金メダル獲得までの経緯やオリンピック・パラリンピックのレガシーなどについてご講演をいただいた。セミナーの内容は、スポーツや文化を中心に他大学のさまざまな専門分野の研究者とも連携を図り、幅広い分野の知識修得に及んでいる。また、実際に活躍されているプロの通訳による現場でのスキルなどがグループワークを通じて伝達され、語学を学ぶ学生にとって極めて効果の高いプログラムとなっている。

4 セミナー参加後の意識変化などについて (受講者1758名から)

筆者は、第1回から第7回まで本セミナーの教育担当コーディネーターを務め、全国外大生のボランティア育成・実践活動を支援してきた。その観点から、受講者の意識変化について述べてみたい。

2015年8月から2018年8月までの「全国外大連携通訳ボランティア育成セミナー」に参加した、延べ1758名のアンケート調査から次のような意識変化が窺える。

第1回から第6回までの学生の参加動機として、一番多かったのは「自分自身の成長につながる」で33%。学生は授業外の普段、体験できない環境の下、自己成長と新たな自己発見をしたいと思っていることが分かった。

「今後、ボランティア実践やさまざまな活動にいまよりも積極的にチャレンジしてみたいか」の質問に対して、受講生のほぼ全員から肯定的な回答があり、座学のセミナーだけに満足せず次の国際大会に向けて、ボランティアとして積極的にチャレンジする意識に変わったことが明らかにになった。また、「参加する前よりも語学を学ぶ意義と学習意欲が高まったか」の質問に対し、より高まったとの回答が96%を占めており、語学学習を主たる目的とする外大生にとってセミナーへの参加は、語学を学ぶ意義とさらなる学習へのモチベーション向上に役立っていることが明確となった。加えて、「グローバル人材とは何か、そのために何をすべきかが明確になったか」の質問に対しては、95%に及ぶ受講者が単に語学を介したボランティアのスキルや技法を学ぶだけでなく、グローバルなマインドやグローバル人材になるための資質と条件などについて理解を深めていることが明らかになった。

5 これまでの「全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成」の取り組み

本事業は、セミナーを受講した学生に対して、実践活動機会としてさまざまな国際大会におけるボランティア活動の機会を提供している。

これまでの全国外大連合の主な実績としては、2016年10月に文部科学省が主催し、京都および東京で開催された「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」に39名、2017年2月の「札幌冬季アジア大会」に86名、また2018年2月には「平昌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会」に100名の学生を送り出している。

2016年6月に、全国外大連合は通訳ボランティアを通じた連携を目的に、平昌オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と韓国ソウルにおいて協定を締結。2018年2月には、全国外大連合から平昌オリンピック・パラリンピック競技大会に1





00名の学生がボランティアとして運営に携わった。参加した学生は、26日間（2月1日～26日まで）、各会場に分かれて、英語を含む多言語グループとして活動を行った。

活動の内容は、インフォメーションセンターや紛失物センターでの対応、観客案内、

誘導、出入統制、関係者人口対応など広範囲にわたる活動であった。参加した学生からは、「海外にいるときは海外的ルールや言語を積極的に取り入れ、いかに自分のものにするか、ということが大事になってくる。当該の国のことを知り、言語を使ってコミュニケーションを取っていく中で、ボランティアをする意義を見つけることができた」「英語のネイティブの方々はやはり話すスピードが早く聞き取れないことが何度かあり、まだまだ、英語力が足りないと感じた。このボランティアを通じて、人との繋がりを感ずることができ、それを通じてもつと言語を学びたいという気持ちが湧いてきた」などの感想が寄せられ、参加した学生の活動の充実が窺える。

これらの結果には、これまでの事前学習から得られた学習効果に関連付けられる回答が多く見受けられる。一方、現場でしか体得できない貴重な活動であることも窺えた。「初めて出会う外国人に対して違和感や緊張感がなくなった」「自分の性格がより積極的になった」「将来役に立つ技術を学ぶことができた」などの回答があり、他者と協調性を保ちながら働くことの大切さと喜びを体得し、専攻言語習得や異文化理解への大きな動機付け、および日本人としてのアイデンティティなど、グローバル人材に求められるさまざまな視点を身に付けていることが確認できた。さらに、これらのボランティアを体験した学生は、卒業後、現場で得たコミュニケーション力や異文化理解力、自ら積極的に動く行動力などが評価され、希望していた大手企業などへの就職につながっている。

また、2015年10月に、ラグビーワールドカップ2019組織委員会と全国外大連合との



間でボランティアに関する連携協定を結んだことにより、国内12会場で盛り上がったラグビーワールドカップ2019TM 日本大会において、全国外大連合の学生が通訳ボランティアとして活躍した。

6 今後の展望

全国外大連合の取り組みから実証されたさまざまな教育成果をベースに、神田外語大学では新たに産官学連携によるグローバル人材育成に向けての取り組みを進めている。

一つの事例として、2018年9月、地域貢献と人材育成の推進を目的として、J.R.東日本グループと包括的連携に関する協定を締結した。これにより、本学の学生は、東京駅や成田空港駅などを中心とする外国人案内ボランティアにも積極的に参加している。駅周辺で、道に迷った外国人に、学んだ外国語で話しかけるなど、現場でしか体験できない状況に臨機応変に対応する力を養う実践的な活動にもなっている。

また、2018年11月には、全国7外大とは別に、首都圏7大学（慶應義塾大学、上智大学、筑波大学、東京大学、立教大学、早稲田大学、神田外語大学）が連携し、

大学の領域を超えた「幅広い教養や高度な専門領域」への理解を深める「スポーツ・リベラルアーツ講座」を開講し、今年も第2回の講座開催に向けてより多くの学生に受講して貰うべく準備を進めている。

さらに、2019年6月30日には、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部との連携による「東京2020ホストタウンボランティア養成講座」を本学で開催した。日本全国310カ所の自治体と、2020年東京大会に参加する国・地域の選手や住民などが、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化へとつなぐボランティア活動の機会提供を進めている。筆者としては、これまでの取り組みの成果を、このホストタウンボランティア活動につなぎ、選手への支援はいうまでもなく、さまざまな人々との交流を通じて東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に微力ながら貢献したいと願っている。

スポーツのグローバル化は今後ますます加速するであろう。日本のスポーツと言語教育分野において、貴重な実践経験の場が確保され、この取り組みの教育的な意義やその効果が日本のグローバル社会で活躍する人材育成へと微力ながらつながっていくことを期待したい。

